



増田佳昭 編著

『JAは誰のものか  
多様化する時代のJAガバナンス』

JAグループは協同組合としての原点回帰に目標を定めたようだ。この点をJA全国大会決議の内容で確認すると、2009年大会「協同組合の価値（自主、自立、参加、連帯等）を再認識して、組合員・地域住民の視点から英知を結集する」、2012年大会「協同組合の力で農業と地域を豊かにする」とある。協同組合は、利用者である組合員のニーズを実現させるための組織であるから、組合員の意思を反映する仕組み（即ちガバナンスシステム）が重要である。

評者が本書により衝撃を受けた論点は、世でいう「コンプライアンス（法令遵守）」のみで課題は解決できないという指摘。協同組合原則は「1人1票制を基本とする民主的運営を協同組合運営の原則」と定め、協同組合法制はそれを法制度面からバックアップしている。

筆者らは「法制度に則って民主的運営を貫けば協同組合運営がうまくいくわけではない」という厳しい認識を示し、「適切な協同組合の統治システムを形成し、これを適切に運用することが不可欠」と「ガバナンスルートの複線化」方向を示唆している。

組合員の意向をJA運営に反映させることが困難となってきた背景には「組合員の多様化」がある。本書では「農業構造変化に伴う正組合員の多様化」および「組合員政策と准組合員増加」の実態を統計とアン

ケートから分析するとともに、JA側の対応や事業構造への影響までも分析しており、事業環境の将来像を展望する視点からも有益である。

さらにムラ（集落組織）がJAの基礎組織として、ガバナンス面において役員選出等に果たしている役割にも目配りされておりムラ事情に疎い評者には新鮮に感じられた。

今後の課題としての意思反映の仕組みに関連しては、組合員の多様性に見合った多様な意思反映の仕組み（ガバナンスルートの複線化）がすでに試みられていることが紹介されている。理事会および経営管理委員会の運営実態の実証的な分析も先行研究が少なくだけに「我がJA」のそれと比較検討する基準として有益であろう。

ちなみに、本書は「組合員」自体が「農地改革直後の中小規模の自作農」という同質な組合員から「多様化」してきているという実態を踏まえてJA経営なり運営へ「組合員意思を適切に反映させる仕組み」（本書では「ガバナンス」と表現）をどう構築するかという課題意識のもと、JC総研を中心とする研究者が滋賀県立大学の増田教授の指導も得つつ、調査・研究した成果をとりまとめたものである。

本書ではJA経営なり運営への組合員意思の反映に関する論点整理と調査結果とがコンパクトに整理されており、200ページ超の大冊にもかかわらず、集中して読みとあすことができよう。この課題に日々取り組んでいる全てのJA関係者の参考となるタイムリーな出版物としてお勧めしたい。

——家の光協会 2013年6月発行

定価1,800円（税別） 222頁——

（監査役 小松孝宏・こまつ たかひろ）